

日本・中米首脳会談の実施

中 谷 好 江

「非常に良い考えだと思います」。小泉総理のこの一言で、日本・中米首脳会談の実施が事実上決まった。2004年5月、訪日中のマドゥーロ・ホンジュラス大統領が2005年8月に首脳会談の開催を提案した際の総理反応であった。その後、直前の衆議院解散という予期せぬ出来事もあったが、8月18日に予定通り首脳会談は実施され、その成果として、東京宣言* 及び行動計画が発出された。

本稿では、本件首脳会談の概要及び成果につき、事務方として関与した立場から述べたい。また、この場を借りて、夏休みを返上して首脳会談及び関連行事の準備・実施にご協力頂いた全ての方にお礼を申し上げたい。

なお、本稿で「中米」とは、中米統合機構 (SICA) 加盟国のグアテマラ、エルサルバドル、コスタリカ、ニカラグア、ホンジュラス、パナマ、ベリーズと準加盟国のドミニカ共和国の8か国を指す。これは、95年よりほぼ毎年実施している政策対話「日・中米フォーラム」の参加国が右8か国であることによる。

1. 概要

日本・中米首脳会談は、8月18日夕刻、官邸において小泉総理、リソ・ニカラグア副大統領 (SICA 側議長)、パチェコ・コスタリカ大統領、ベルシェ・グアテマラ大統領、マドゥーロ・ホンジュラス大統領、デ・エスコバル・エルサルバドル副大統領、ルイス・ナバロ・パナマ第一副大統領兼外相、アルブルケルケ・ドミニカ共和国副大統領が出席して行われた。

議題として、(1) 中米統合への動きと日・中米関係、(2) 経済協力、(3) 経済交流の促進 (観光促進を含む)、(4) 教育、文化交流、青少年交流、(5) 国際場裡における協力につき幅広い意見交換が行われ、最後に東京宣言及び行動計画を採択して終了した。

2. 成果

首脳会談が初めて実施されたのは96年、橋本総理のコスタリカ訪問時であったが、その

際はワーキングランチとして実施されたものだったこともあり、本格的な首脳会談として、また、東京で実施されたのは初めてであった。

他の地域では、アフリカ開発会議（TICAD）や、太平洋・島サミット等の首脳級会談が複数回実施されていることを思えば、今次首脳会談の東京での実施は、意義の大きいものであった。

また、中米との関係において、中・長期的指針を中米との合意の下で作成発表するのも初めてであった。かかる指針の策定については、本件首脳会談の意義に鑑み、2004年10月に東京で実施された第8回日本・中米フォーラムで日本より提案し、合意されていた。

「東京宣言」において日本・中米関係を更に発展させるための中長期的指針を示すと同時に、付属文書である「行動計画」において、「東京宣言」の内容を実現するための具体的な計画を示した。

東京宣言は、昨年9月に小泉総理がサンパウロを訪問した際に表明した対中南米政策演説「日・中南米 新パートナーシップ構想」を中米版としてより具体化したものとなることをめざした。

すなわち、日本・中米間の対話の強化、中米諸国における平和と民主主義の定着に向けての協力、経済、開発、観光及び防災における協力、教育、文化交流、青少年交流等の強化、国連改革、WTO、IWC等国際場裡における協力の強化についての指針が表明された。

今回の首脳会談において、中米諸国より、我が国の安保理常任理事国入りに対する支持が表明されると共に、東京宣言及び行動計画双方において、「SICA諸国は、日本の常任理事国入りを支持し、国連総会にて採択される決議に従い新常任理事国の選挙が実施される際、日本に投票する」旨明記された。実は、これが我が国にとって、東京宣言の最大の目玉であったが、G4決議案を巡る我が国の方針、各国の対応が日々刻々と動いていく中で直前まで案文確定作業が行われた。

総理は、中米統合支援を表明した。

中米統合については、既に60年代より中米共同市場に向けての動きがあったが、域内の経済格差、内戦等の影響もあって進展しなかった。しかし、内戦が終結し、復興が進む中で、経済のグローバル化の流れを実感した中米各国は統合の必要性を認識し、特に現在の各国首脳自身が率先して統合を推進していることから、中米史上、最も統合への気運が高まり、進展していると言っても過言ではない状況となっている。

我が国は、中米の統合は、地域の安定と発展に繋がるものと認識している。また、国際場裡における親日的な8票は心強い味方であり、経済的には、人口約4700万人の統合された市場は中南米で第3位の市場規模であり、米国への近接性からも極めて魅力的である。

かかる観点から、我が国は中米統合を支援していくことを表明したが、これが中米各国

の統合の気運を後押しすると共に、我が国経済界に投資先としての中米の潜在的魅力をアピールする効果を狙ったものである。

経済協力に関しては、特に広域協力重視の姿勢を打ち出した。これまで我が国は、二国間協力を中心に実施してきたが、中米地域は共通の歴史、文化（言語に関し、ベリーズの公用語は英語だが、西語も広く普及）及び共通の開発課題を持っており、世界の他の地域に比較して域内の均質度が高いことから、ODAの効果的効率的な実施の観点からも広域協力を重視していく方針を表明した。具体的には、主要開発課題毎に拠点となる国を指定して支援を実施し、その成果を他の国々に普及させる「中米域内協力網構想」の実施を表明した。例えば、ホンジュラスで実施中の「算数指導力向上プロジェクト」は教員用指導書及び児童用作業帳を開発し、これらを用いた現職教員研修等で構成されているが、現在、その成果をニカラグア、エルサルバドル等に普及する準備をしている。

広域協力を通じて、各国が自国の経済開発ニーズのみならず、中米地域全体の発展の視点から我が国の経済協力の活用を考えるようになることを期待しており、中米統合支援の側面も含まれている。

中米諸国よりは、日本の支援は中米諸国のニーズを充たすものであるとして、謝意が表明された。

中米諸国より、特に熱い期待が表明されたのは、日本・中米間の経済交流活性化、特に日本企業による投資に対する期待であった。首脳会談のみならず、その直後の総理主催夕食会においても、統合された中米は中南米で第3の市場規模となること、米・中米・ドミニカ（共）自由貿易協定（DR-CAFTA）が2006年にも発効することで、中米諸国は米国市場のプラットフォームとなる等の中米におけるビジネスチャンスをアピールしたい、日本に中米産品を売り込むための秘訣を承知したいとの発言が相次いだ。

貿易・投資関係の現状は活発とは言えないが、逆に発展の可能性があるということで双方の間で認識の一致がみられた。

行動計画では、東京で開催される中米展やFOODEX、中米で開催される日・中米ビジネスフォーラム等を通じて貿易投資の促進を図る旨言及された。

なお、日本・中米首脳会談の関連行事として開催された経済関係者との懇談では、政府関係機関及び日本企業約50社の幹部等100名を超える出席者を得て、日本・中米間の経済交流の活性化に向けての期待と課題について率直な意見交換が行われた。これが、日・中米間の民間レベルの経済交流拡大の契機となることが期待される。

総理は、人材育成につき、経済協力の議題でも、また、教育、青少年交流の議題においても言及し、日本の最大の資源は人材であること、我が国は中米の人材育成の面で既にか

なりの実績を上げており、過去5年間で研修員の受け入れ、専門家及び青年海外協力隊の派遣は延べ約4000人に上る旨紹介したほか、相互理解の促進のために青少年交流は重要であるとして、今後5年間で約1000人の青少年を日本に招待したい旨表明し、右は行動計画にも盛り込まれた。

中米は、総理が所信表明演説で言及した「米百俵」の精神に共感し、スペイン語版を上演していることもあり、教育、人材育成の重要性につき双方が改めて確認することとなった。

3. 結びにかえて

今後、東京宣言及び行動計画を日本と中米の双方が地道に実行に移していくことになるが、その実施状況は、年次の政策協議の場である日・中米フォーラムを通じてフォローアップしていくこととなっている。

何年後になるか判らないが、今後、東京宣言及び行動計画で示した「未来への投資」の指針が一つずつ実施され、例えば、中米統合が進展して、インフラを中心に中米が様々なネットワークで結ばれ、より安定かつ発展した地域となり、また、国際社会における発言力を増して、日本にとってより頼もしいパートナーになる日が来ることを、

また、経済交流の面では、2006年早期にDR-CAFTAが発効し（9月10日現在、コスタリカ及びニカラグアを除き議会承認済み）、そのメリットを見込んで、まず、日本から経済ミッションが中米を訪問し、その結果、日本企業が米国市場向けの生産拠点を中米に設け、域内の雇用に貢献すると共に、日本・中米間の貿易不均衡が改善に向かう日が来ることを、

お金も時間も余裕のあるシニア世代の間で、また、環境問題や生物多様性に関心のある若者世代で中米旅行の人气が高まり、さらには、スペイン語学習もブームとなり、中米がより身近な存在となる日が来ることを願って締めくくりとしたい。

*東京宣言、行動計画のテキスト全文は外務省ホームページを参照願いたい。

（なかたに・よしえ 外務省中南米局中米課 課長補佐）